



平成23年度厚生労働省第三次補正予算（案）の概要

計 6, 534 億円

（一般会計 6, 388 億円 特別会計 147 億円）

I 東日本大震災に係る復興支援 2, 592 億円

〔一般会計：2, 591 億円 特別会計：1.7 億円〕

第1 地域での暮らしの再生 2, 333 億円

【医療・福祉サービス・コミュニティの再生】

- | | |
|----------------|--------|
| 1 地域医療提供体制の再構築 | 720 億円 |
| 2 地域包括ケアの再構築 | 119 億円 |
| 3 地域の「絆」の再構築等 | 202 億円 |
| 4 障害福祉サービスの再構築 | 20 億円 |
| 5 子育てサービスの再構築 | 16 億円 |

【医療機器創出を通じた東北地方の再生】

- | | |
|---------------------------|-------|
| 1 東北発の革新的医療機器創出・開発促進事業の実施 | 43 億円 |
|---------------------------|-------|

【被災者の健康確保】

- | | |
|-------------|-------|
| 1 被災者の健康の確保 | 29 億円 |
| 2 被災者の心のケア | 28 億円 |

【復旧への追加的支援】

- | | |
|--------------|--------|
| 1 被災施設の災害復旧等 | 628 億円 |
| 2 被災者等への支援 | 527 億円 |

第2 原子力災害からの復興 4.3 億円

〔一般会計：2.6 億円 特別会計：1.7 億円〕

第3 今後の災害への備え 256 億円

II 復興・円高対応のための雇用対策 3, 925 億円

〔一般会計：3, 780 億円 特別会計：145 億円〕

- | | |
|---|-----------|
| 1 被災地の本格的な雇用復興のための産業政策と一体となった雇用機会創出への支援 | 1, 510 億円 |
| 2 震災及び円高の影響による失業者の雇用機会創出への支援 | 2, 000 億円 |
| 3 震災や円高の影響を受けた者への就職支援 | 242 億円 |
| 4 ハローワークの機能・体制強化 | 16 億円 |
| 5 職業訓練の拡充等 | 156 億円 |
| 6 労働者の労働条件の確保等 | 80 百万円 |

III その他

台風等による被害を受けた水道施設等の復旧 17 億円
 東日本大震災復興交付金 (内閣府で計上)

※ この他、

- ・基礎年金国庫負担 2 分の 1 のための所要額の繰り入れ (2.4 兆円) (厚生労働省分)
- ・B型肝炎訴訟の給付金等の支払いのための基金の設置 (480 億円)
- ・「平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法」に基づく補正減額 (▲ 1, 050 億円)

第1 地域での暮らしの再生**2, 333 億円****【医療・福祉サービス・コミュニティの再生】****被災地域の暮らしを再生し、少子高齢社会のモデルとなるよう、医療・福祉サービスの提供体制と地域コミュニティを再構築する。****1 地域医療提供体制の再構築（地域医療再生基金の積み増し（被災3県）） 720 億円**

地域医療に甚大な被害を受けた地域において、切れ目なく医療サービスの提供を行う新たな体制を構築するため、被災3県が策定する医療の復興計画に基づく以下の事業に対して財政支援を行う。

① 医療機関等の再整備

以下のような観点から民間を含む被災医療機関等の再整備を進め、医療機能の分化、集約・連携による医療提供体制の強化・効率化を図る。

- ・ 機能強化を行う病院と後方支援病院として機能する病院との機能分化
- ・ 診療所の在宅当番医制への参加
- ・ 在宅医療の連携拠点となる医療機関（在宅療養支援病院・診療所）の整備等による在宅医療の推進 など

② 医療機関相互の情報連携の基盤整備**③ 医師、看護師等の人材の確保 など****2 地域包括ケアの再構築（介護基盤緊急整備等臨時特例基金の積み増し（被災県））****119 億円**

日常生活圏で医療・介護等のサービスを一体的・継続的に提供する「地域包括ケア」の体制を整備するため、被災市町村が策定する復興計画等に基づく以下の事業に対して財政支援を行う。

① 地域包括ケアの拠点整備等

小規模の特別養護老人ホーム・グループホーム等に加え、在宅サービス等を行う拠点を整備 など

② 介護等のサポート拠点の整備

長期化する避難生活による高齢者等の日常生活を支えるため、当面必要となる、介護等のサポート施設（応急仮設住宅での総合相談、高齢者等の活動支援等を包括的に提供）を整備する。

3 地域の「絆」の再構築等（緊急雇用創出事業臨時特例基金（住まい対策拡充等支援事業分）の積み増し（全国）） **202億円**

地域において「絆」やつながりを再構築し、高齢者、障害者、生活に困窮している方等の生活を支えるため、以下の事業に対して財政支援を行う。

- ・ 「社会的包摂」を進めるための地域の取組支援
(NPO 法人等による巡回訪問による状況把握や見守り等の支援)
- ・ 「生活再建サポーター」の配置等による被災生活保護受給者への個別支援
など

4 障害福祉サービスの再構築（障害者自立支援対策臨時特例基金の積み増し（被災3県）） **20億円**

被災地の障害福祉サービス事業所において、引き続き安定したサービスの提供を行うことができるよう、以下の事業に対して財政支援を行う。

- ① 障害福祉サービス復興支援拠点（仮称）を整備し、以下の支援等を実施
 - ・ 障害者就労支援事業所の業務受注の確保及び流通経路の再建の取組
 - ・ 障害者自立支援法・児童福祉法に基づく新体系サービスへの移行
 - ・ 発達障害児・者のニーズに応じたサービス等の提供
- ② 居宅介護事業所等の事業再開に向けた施設整備 など

5 子育てサービスの再構築（安心子ども基金の積み増し（被災県）） **16億円**

被災地での保育所等の復興に当たり、子育てサービスを総合的・一体的に行う基盤を整備・強化できるよう、被災市町村が策定する復興計画に基づく以下の子育て関係施設の複合化、多機能化を行う場合に重点的な財政措置を行う。

- ・ 認定こども園、地域子育て支援拠点などの合築による複合化
- ・ 通常の保育に加え、延長保育、病児等一時預かりなども行う多機能化

【医療機器創出を通じた東北地方の再生】

革新的な医療機器の創出を通じて、医療イノベーションと東北地方の地域経済の再生を図る。

1 東北発の革新的医療機器創出・開発促進事業の実施（地域医療再生基金の積み増し（被災3県）） 43億円

東北地方の強みを活かした革新的な医療機器の創出を通じて、企業誘致及び雇用創出を図り、東北地方の地域経済活動を再生するため、税制措置や薬事規制の緩和措置等を組み合わせた「復興特区」構想を推進する。（経済産業省とも連携）

- ・ 被災3県の企業・大学・医療機関の連携による臨床試験等について財政支援（5年間）

【被災者の健康確保】

被災者の方々の心とからだの健康を確保する。

1 被災者の健康の確保（介護基盤緊急整備等臨時特例基金の積み増し（被災県））

29億円

仮設住宅等での生活の長期化等による健康状態の悪化を防ぐため、以下の事業に対して財政支援を行う。

- ・ 仮設住宅への巡回保健指導、栄養・食生活指導
- ・ 潜在保健師等の活用による人材確保
- ・ 自治体等の関係者が集まる連絡協議会による健康支援策の策定 など

2 被災者の心のケア（障害者自立支援対策臨時特例基金の積み増し（被災3県）等）

28億円

被災者の方々に対して中長期的な心のケアを行うため、以下の事業に対して財政支援を行う。

① 被災者の支援

- ・ 心のケアの必要な方に対する保健所等を中心とした相談対応
- ・ 看護師等による仮設住宅等へのアウトリーチ（訪問支援） など

② 心のケアを支援するための拠点整備

- ・ 心のケアセンター（仮称）（心のケアの支援拠点）の設置（被災県）
- ・ 全国的な拠点としての「災害時心のケア研究・支援センター（仮称）」の設置

【復旧への追加的支援】

被災地の復旧等を図るため、一次補正予算等の措置に加えて追加的に必要となる支援を行う。

- | | |
|--|-----------------|
| 1 被災施設の災害復旧等 | 6 2 8 億円 |
| ①被災施設の災害復旧等（1次補正の追加財政措置等） | 5 9 4 億円 |
| 各種施設の災害復旧を引き続き進めるため、医療施設、社会福祉施設、保健衛生施設、水道施設等の施設整備等について所要の追加財政措置等を行う。 | |
| ②被災した生活衛生関係業者への支援（1次補正の追加財政措置等） | 3 4 億円 |
| （株）日本政策金融公庫の行う貸付期間の延長等の優遇を実施するとともに、円高対応として設備資金への低利融資を行うため、これらに必要な利子補給の資金を追加出資する。 | |
| また、店舗の再建が困難な生活衛生関係業者の支援を行う。 | |
| 2 被災者等への支援 | 5 2 7 億円 |
| ①災害救助法による災害救助（1次補正の追加財政措置） | 3 0 1 億円 |
| 災害救助法の規定に基づき、被災県からの応援要請により、他の自治体が被災者を受け入れるなどの救助に要した費用について所要の追加財政措置を行う。 | |
| ②生活福祉資金や母子寡婦福祉貸付金の確保 | 1 8 1 億円 |
| 被災者の方々に対する生活福祉資金の貸付や母子寡婦福祉資金に必要な原資の確保を行う。 | |
| ③国民健康保険の保険者等への支援 | 1 5 億円 |
| 被災者の方々の固定資産税の課税免除に伴う国民健康保険料（税）の収入の減少に対する保険者への財政支援等を行う。 | |
| ④介護福祉士等修学資金貸付金の確保 | 1 7 億円 |
| 被災地の福祉・介護人材を確保するため、被災学生に対する介護福祉士等修学資金の貸付に必要な原資の確保を行う。 | |
| ⑤社会福祉施設職員等の退職手当共済の確保 | 1 5 億円 |
| 被災地の社会福祉施設職員等の退職手当の支給に必要な財政支援を行う。 | |

原子力災害からの復興に向けて、暫定規制値に代わる新たな規制値の設定を行うとともに、東京電力福島第一原発での緊急作業に従事する方々の健康管理対策などを進める。

①食品中の放射性物質の規制値の設定等**2. 1億円**

食品中の放射性物質の安全対策を強化するため、現在の暫定規制値に代わる新たな規制値を設定することとし、それに伴う食品の汚染状況や摂取状況の調査等を行う。

②東京電力福島第一原発の緊急作業従事者に対する健康管理対策**1. 7億円****【うち特別会計：1. 7億円】**

東京電力福島第一原発での緊急作業に係る被ばく防護措置等について立入調査等による適切な指導を行うとともに、緊急作業従事者に係る被ばく線量等管理データベースの運用及び健康相談窓口の設置を行う。

③さい帯血公開検索システムの機能強化等**53百万円**

被ばく等による造血機能の障害に対して有用な治療法のさい帯血移植を迅速に提供できる体制を整えるため、日本さい帯血バンクネットワークの「さい帯血公開検索システム」の機能強化を行う。

今後の災害への備えを図るため、全国での耐震化等の防災対策を推進する。

①医療施設等の防災対策の推進（医療施設耐震化基金の積み増し（全国）等）**216億円**

- ・ 災害の発生時にも医療を継続して提供できるよう、災害拠点病院等の耐震化整備に対して財政支援を行う。
- ・ 災害拠点病院等の自家発電設備等の整備や、災害派遣医療チーム（DMAT）が携行する通信機器等の整備に対して財政支援を行う。

②医療施設等への融資**2億円**

（独）福祉医療機構の災害拠点病院等に対する貸付利率等の優遇の実施に必要な利子補給等の資金を追加出資する。

（財政投融资の追加 64億円）

③社会福祉施設等の防災対策の推進（社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金の積み増し（全国））**27億円**

災害時に避難することが困難な方が多く入所する施設の安全確保のため、耐震化整備に対して財政支援を行う。

④国の施設等の耐震化等**10億円**

国の施設等について耐震化整備等を行う。

⑤健康情報の共有システムの整備**37百万円**

災害時に早期かつ効果的に保健活動を実施するため、被災者の健康情報を国と地方公共団体等の間で共有するためのシステム整備を行う。

⑥（社）日本透析医会災害情報ネットワークシステムの機能強化**11百万円**

携帯電話による受信や地図情報も含んだ配信等ができるよう、被災した人工透析患者及び受け入れ医療機関の状況の把握等ができるシステムの機能強化を行う。

被災地の本格的な復興を支えるとともに、急激な円高による雇用への影響等に対応するため、被災地等の雇用を創出し、就業支援や職業訓練の拡充のほか、適正な労働条件の確保を行う。

1 被災地の本格的な雇用復興のための産業政策と一体となった雇用機会創出への支援（「重点分野雇用創造事業」の基金の積み増し（被災県）） **1,510億円**

（被災地での安定雇用の創出）

被災地の本格的な雇用の復興を図るため、産業施策の観点から、国や地方自治体の補助・政策金融等の対象となり、将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業において、被災者を雇用する場合に支援を行う「事業復興型雇用創出事業」を創設する。

（被災地での雇用モデルの創造）

被災地での全員参加・世代継承型の雇用創出を推進するため、高齢者から若者への技能伝承、女性・障害者等の活用など雇用面でのモデル性があり、将来的な事業の自立による雇用創出が期待される事業を地方自治体が民間企業・NPO等に委託して実施する「生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業」を創設する。

2 震災及び円高の影響による失業者の雇用機会創出への支援（「重点分野雇用創造事業」の基金の積み増し（全国）） **2,000億円**

被災者を含めた震災及び円高の影響による失業者の雇用の場を確保し生活の安定を図るため、都道府県又は市町村による直接雇用又は民間企業・NPO等への委託による雇用を創出する「震災等緊急雇用対応事業」を実施する（震災対応事業の拡充・延長）。

3 震災や円高の影響を受けた者への就職支援 **242億円**
【うち特別会計：6億円】

①雇用調整助成金等の拡充 **（制度見直し）**

- ・ 円高により事業縮小を行う企業の雇用維持努力を支援する「雇用調整助成金」について、最近3か月としている生産量等の確認期間を1か月に短縮する等の要件緩和を行う。
- ・ 被災者雇用の更なる促進を図るため、「被災者雇用開発助成金」について、被災者を10人以上雇い入れる事業主に対して奨励金の上乗せを行う。

②新卒者等の就職支援（「緊急人材育成・就職支援基金」の積み増し（全国）等）

237億円
【うち特別会計：1.1億円】

- ・ 震災や円高の影響を受けた新卒者等の就職支援のため、卒業後3年以内の被災既卒者を雇用した場合の奨励金の支給を延長等するとともに、ジョブサポーターの増員を図る。
- ・ 被災地において、就職面接の機会を継続的に提供する。

③障害者の就職支援

87百万円
【うち特別会計：87百万円】

- ・ 実習型雇用支援事業の対象となる被災障害者について、被災地の企業での実習期間終了後に正規雇入れをした場合の「正規雇用奨励金」を拡充する。
- ・ 被災地の「障害者就業・生活支援センター」について、きめ細かな就業支援等を行うために、就業支援担当者等を追加配置するとともに、被災地の「地域障害者職業センター」について、障害者の職場適応を容易にするジョブコーチ等の増員を行う。

④長期失業者の就職支援

83百万円
【うち特別会計：83百万円】

被災地等での長期失業者及び長期失業に至る可能性の高い求職者を対象として、民間職業紹介事業者への委託によるキャリアコンサルティングや就職支援セミナー等を実施する。

⑤農林漁業者の就労支援

1.5億円
【うち特別会計：1.5億円】

- ・ 農林漁業者の就労促進を図るため、被災地等のハローワークに設置している「農林漁業就職支援コーナー」の体制強化等を行う。
- ・ 中高年齢の農漁業者の就労を支援するため、被災地の農業法人等が雇用する農漁業者に対し更なる職業知識の取得のための講習費用の支援を行う。

⑥復興工事に従事する建設労働者の教育訓練・雇用改善

1.6億円
【うち特別会計：1.6億円】

- ・ 被災地の中小建設事業主が行う教育訓練や雇用管理改善の取り組みに対して支給する助成金について助成率の引き上げ等を行う。
- ・ 合宿形式による失業者向け短期集中の建設技能訓練に対する支援を行う。

4 ハローワークの機能・体制強化

16億円
【うち特別会計：16億円】

- ・ 被災地のハローワークについて、被災地以外からの職員の派遣等により、窓口体制の強化を図る。
- ・ ハローワークにおいて、復旧事業の受注企業等に対する積極的な求人開拓、被災者に対する適切な職業訓練への誘導や訓練修了後の担当者制による支援等を行う。

5 職業訓練の拡充等

156億円
【うち特別会計：123億円】

①公的職業訓練の拡充

151億円
【うち特別会計：119億円】
(一般会計からの繰入：33億円)

被災地の復旧・復興に必要な人材や、環境・エネルギー分野等の成長分野での人材育成を進めるとともに、急速な円高による雇用への影響も考慮し、公共職業訓練及び求職者支援訓練の訓練規模等を拡充する。

②キャリア形成促進助成金の拡充

4.4億円
【うち特別会計：4.4億円】

被災地の復旧・復興や、急速な円高の影響を受けた企業の新たな事業展開に資する能力開発を行う事業主に対して、「キャリア形成促進助成金」の助成率の引き上げ等を行う。

③成長分野等人材育成支援事業の拡充

(制度見直し)

- ・ 円高による雇用の海外流出の防止を図るため、成長分野の事業主が、成長分野以外の産業から労働者を移籍により受け入れ、必要な職業訓練を行う場合に、OJTも含め助成を行う。
- ・ 大学院等での先進的、高度な教育訓練により、地域の産業の高度化や新産業創出を担う中核人材を育成する中小企業事業主に対して、授業料及び住居費等の助成を行う。

6 労働者の労働条件の確保等

80百万円
【うち特別会計：28百万円】

被災地域での労働条件に関する労使からの相談に対応するため、労働基準監督署の体制を強化する。

Ⅲ その他

- 台風等による被害を受けた水道施設等の復旧にかかる施設整備等に対する所要の財政措置を行う。(17億円)
- 被災地方公共団体が自らの復興プランの下に進める地域づくりのための「東日本大震災復興交付金」(内閣府で計上、1.6兆円。厚生労働省の対象事業は、医療施設耐震化事業、介護基盤復興まちづくり整備事業、保育所等の複合化・多機能化推進事業)

※ その他

- ・ 1次補正で震災復興のために転用された平成23年度基礎年金国庫負担2分の1のための所要額の繰り入れ(2.4兆円)(厚生労働省分)
- ・ 厚生労働省の基金の剰余金の返納等による、B型肝炎訴訟の給付金等の支払いのための基金の設置(480億円) ※所要の法律案を臨時国会に提出予定
- ・ 「平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法」に基づく補正減額(▲1,050億円)

I 東日本大震災に係る復興支援

第1 地域での暮らしの再生

項 目	担当部局課室名
【医療・福祉サービス・コミュニティの再生】	
1 地域医療提供体制の再構築	医政局指導課（内2557） 医政局看護課（内4173） 医政局研究開発振興課（内2684）
2 地域包括ケアの再構築	老健局高齢者支援課（内3928） 老健局振興課（内3934）
3 地域の「絆」の再構築等	社会・援護局（社会）地域福祉課（内2857） 社会・援護局（社会）保護課（内2824）
4 障害福祉サービスの再構築	障害保健福祉部障害福祉課（内3035）
5 子育てサービスの再構築	雇用均等・児童家庭局総務課（内7830）
【医療機器創出を通じた東北地方の再生】	
1 東北発の革新的医療機器創出・開発促進事業の実施	大臣官房厚生科学課（内3805） 医政局経済課、医政局研究開発振興課（内2585）
【被災者の健康確保】	
1 被災者の健康の確保	健康局総務課保健指導室（内2398） 健康局総務課生活習慣病対策室（内2396）
2 被災者の心のケア	障害保健福祉部精神・障害保健課（内3059）
【復旧への追加的支援】	
1 被災施設の災害復旧等	
①被災施設の災害復旧等	医政局指導課（内2550） 医政局医事課（内4125） 医政局歯科保健課（内2583） 医政局看護課（内4173） 医政局国立病院課（内2613） 健康局総務課指導調査室（内2322） 健康局水道課（内4026） 雇用均等・児童家庭局総務課（内7830）
②被災した生活衛生関係業者への支援	健康局生活衛生課（内2437）
2 被災者等への支援	
①災害救助法による災害援助	社会・援護局（社会）総務課災害救助・救援対策室（内2819）
②生活福祉資金や母子寡婦福祉貸付金の確保	雇用均等・児童家庭局家庭福祉課（内7892） 社会・援護局（社会）地域福祉課（内2857）
③国民健康保険の保険者等への支援	保険局国民健康保険課（内3256）
④介護福祉士等修学資金貸付金の確保	社会・援護局（社会）福祉基盤課（内2845）
⑤社会福祉施設職員等の退職手当共済の確保	社会・援護局（社会）福祉基盤課（内2866）

第2 原子力災害からの復興

項 目	担当部局課室名
① 食品中の放射性物質の規制値の設定等	食品安全部基準審査課（内2482）
② 東京電力福島第一原発の緊急作業従事者に対する健康管理対策	労働基準局安全衛生部労働衛生課（内5496）
③ さい帯血公開検索システムの機能強化等	健康局疾病対策課臓器移植対策室（内2363）

第3 今後の災害への備え

項 目	担当部局課室名
①医療施設等の防災対策の推進	医政局指導課（内2551）
②医療施設等への融資	医政局総務課（内2520） 社会・援護局（社会）福祉基盤課（内2866）
③社会福祉施設等の防災対策の推進	社会・援護局（社会）福祉基盤課（内2864）
④国の施設等の耐震化等	大臣官房厚生科学課（内3812） 雇用均等・児童家庭局家庭福祉課（内7887） 社会・援護局（援護）援護課（内3425） 障害保健福祉部企画課施設管理室（内3083）
⑤健康情報の共有システムの整備	健康局総務課保健指導室（内2398）
⑥（社）日本透析医会災害情報ネットワークシステムの機能強化	健康局疾病対策課（内2355）

II 復興・円高対応のための雇用対策

項 目	担当部局課室名
1 被災地の本格的な雇用復興のための産業政策と一体となった雇用機会創出への支援	
①被災地での安定雇用の創出	職業安定局地域雇用対策室（内5846）
②被災地での雇用モデルの創造	職業安定局地域雇用対策室（内5846）
2 震災及び円高の影響による失業者の雇用機会創出への支援	職業安定局地域雇用対策室（内5846）
3 震災や円高の影響を受けた者への就職支援	
①雇用調整助成金等の拡充	職業安定局雇用開発課（内5873、5792）
②新卒者等の就職支援	職業安定局派遣・有期労働対策部企画課若年者雇用対策室（内5333）
③障害者の就職支援	職業安定局高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課（内5783）
④長期失業者の就職支援	職業安定局首席職業指導官室（内5771）
⑤農林漁業者の就労支援	職業安定局雇用開発課農山村雇用対策室（内5850）
⑥復興工事に従事する建設労働者の教育訓練・雇用改善	職業安定局雇用開発課建設・港湾対策室（内5803）
4 ハローワークの機能・体制強化	職業安定局総務課公共職業安定所運営企画室（内5713） 職業安定局首席職業指導官室（内5771）
5 職業訓練の拡充等	
①公的職業訓練の拡充	職業安定局派遣・有期労働対策部企画課（内5273） 職業能力開発局能力開発課（内5924）
②キャリア形成促進助成金の拡充	職業能力開発局育成支援課（内5938）
③成長分野等人材育成支援事業の拡充	職業安定局雇用開発課（内5805） 職業能力開発局育成支援課（内5931）
6 労働者の労働条件の確保等	労働基準局監督課（内5556） 労働基準局勤労者生活課（内5363）

III その他

項 目	担当部局課室名
台風等による被害を受けた水道施設等の復旧	医政局国立病院課（内2613） 健康局水道課（内4026）
東日本大震災復興交付金	医政局指導課（内2551） 雇用均等・児童家庭局総務課（内7830） 老健局高齢者支援課（内3928）

項 目	担当部局課室名
基礎年金国庫負担2分の1のための所要額の繰り入れ	年金局総務課（内3646） 年金局年金課（内3336）
B型肝炎訴訟の給付金等の支払いのための基金の設置	健康局結核感染症課（内2092）
「平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法」に基づく補正減額	雇用均等・児童家庭局育成環境課子ども手当管理室（内7913）